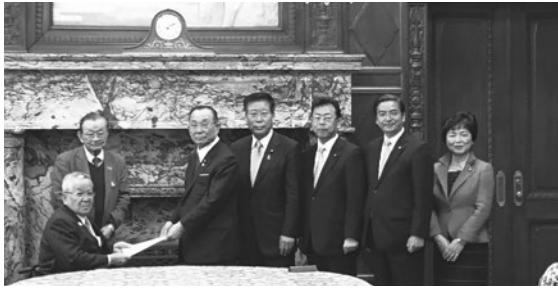


日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 松井 逸朗
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

衆参議長に「対応要領」策定を要望 立法府においても積極的な取り組みを

障害者差別解消法については、差別解消の措置として不当な差別的取扱いや合理的配慮の不提供を差別と規定し、行政機関及び事業者に対し、具体的な取組みを求めるとともに、その普及啓発活動を通じて、国民がそれぞれの立場で自発的に取り組むことを促しています。現在、同法の基本方針に基づき、各行政機関等では、対応要領及び対応指針の策定が進められています。しかし、対応要領の策定は行政府に対する定めとして、立法府や司法府に対しては、その策定は求められていません。そのため、具体的な対応要領の策定を求め、11月11日、日本障害フォーラム(JDF)は、衛藤晟一自



山崎正昭参議院議長に要望書を提出

代公明党障がい者福祉委員長ら与党議員とともに、衆参両院議長室に赴き、大島理森衆議院議長と山崎正昭参議院議長に対し要望書を提出しました。

自公からは、速やかに対応要領を策定すること、策定にあたっては障害団体、関係者等の意見を聞くこと、施行にむけ万全の体制で臨むとともに、施行後も「誰にでも開かれた国会」をめざし、障害差別の解消について継続的に努力することが

要望されました。JDFからは、松井逸朗代表が、障害団体・関係者など当事者の意見を聴取すること、傍聴者、参観者、来訪者への対応や衆参ホームページ、請願や陳情における配慮や、国会周辺のバリアフリー化について要望しました。要望に対し、大島衆議院議長から

は策定を指示すること、引き続き、バリアフリー化に努力したいとの回答をいただきました。山崎参議院議長からも策定の約束とともに、予算確保を含め、バリアフリー化に取組みたい。行政、司法と一緒にがんばりたいとの

平成28年度予算税制について 与党に要望書提出

来年度の予算税制などについて、与党がそれぞれ関係福祉団体との懇談会を開きました。日身連は11月4日開催の公明党、11月17日開催の自民党の政策懇談会にそれぞれ出席し、要望書を提出するとともに意見を述べました。

回答をいただきました。申入れにおいては、自民党からは田村憲久衆議院議員、公明党からは山本博司参議院議員、稲津久衆議院議員、西田実仁参議院議員が参加、また、衆参両事務総長も同席しました。

17日自民党本部(東京都千代田区)で開催された「予算・税制等に関する政策懇談会」には、高齢・障害・子どもなどの福祉分野の関係団体12団体が出席し、来年度の予算・税制等に関する要望を行いました。日身連からは松井逸朗会長、森祐司常務理事・事務局局長が参加し、意見を述べました。具体的な要望内容は、▼障害者権利条約にもとづく政府報告について、障害者政策委員会での議論を踏まえたものとする▼4月から施行される障害者差別解消法について、広く国民への周知が図られるよう徹底すること▼障害者虐待防止法(平成24年10月施行)の3年後の見直しにあたり、通報義務の対象に病院・学校・保育所等を含めること



自民党政策懇談会の様子



自民党政策懇談会で意見をのべる松井会長

▼障害者総合支援法の見直しについては「骨格提言」を踏まえた検討とすること▼JR、有料道路等の割引制度の見直しについてなどをあげています。なお、要望書の詳しい内容についてはホームページに掲載しています。